

平成 22 年 度

行 財 政 改 革 の 取 り 組 み

(総括表)

(単位:千円)

区 分		見直し額
1 内部事務の見直し		△3,714,735 (△4,329,914)
	① 国等の外郭団体等に対する負担金・分担金等の見直し	△143,870 (△133,584)
	② 職員を対象とした事務事業の見直し	△228,082 (△240,910)
	③ 庁費の見直し	△1,450,386 (△1,801,218)
	④ 契約全般の見直し	△378,551 (△455,838)
	⑤ 情報システムの契約の見直し	△296,794 (△181,856)
	⑥ 予算計上方法の改善	△1,217,052 (△1,516,508)
2 施策・事務事業の見直し		△4,467,659 (△3,507,080)
	(1) 必要性やサービスレベルの検討	△2,869,692 (△2,028,903)
	① 国・県等の上乗せ・横だし事業	△200,767 (△273,178)
	② 国・県等との重複・類似事業	△567,593 (△567,593)
	③ 市内部での重複・類似事業	△7,383 (△7,383)
	④ 他政令市との比較において均衡等を勘案し、適正なサービス水準とする市の単費事業	△44,560 (△44,560)
	⑤ 緊急性の観点	△1,845,346 (△960,407)
	⑥ 事業継続の必要性が低くなっている事業	△32,780 (△31,080)
	⑦ 開始当初の目的・意義が失われた事業	△156,190 (△129,629)
	⑧ 事業対象や利用者の限定が可能なもの	△15,073 (△15,073)
	(2) 施策・事務事業のサービス提供手法等の検討	△1,597,967 (△1,478,177)
	① 委託化・嘱託化により経費縮減が可能なもの	△4,960 (△4,960)
	② 省力化・執行上の工夫により経費縮減が可能なもの	△1,527,026 (△1,368,275)
	③ 費用対効果から、よりコストの低い適正なサービス提供手法に変更が可能なもの	△65,981 (△104,942)
3 公の施設等の見直し		△174,608 (△177,383)
4 外郭団体に関する見直し		△3,111,896 (△1,642,860)
	① 委託料・補助金	△2,853,131 (△1,520,095)
	② 競争性のある契約方式の導入	△258,765 (△122,765)

(単位:千円)

区 分		見直し額
5 公営企業等の経営努力		別紙参照(17頁)
6 その他		△446,140 (△4,129,757)
	(1) 歳入確保策	△151,005 (△4,121,622)
	① 未利用土地の売却	— (△1,753,970)
	② その他の歳入	△151,005 (△2,367,652)
	(2) その他	△295,135 (△8,135)
計		△11,915,038 (△13,786,994)

人件費関係分

定員の見直し	△1,993,932 (△1,993,932)
職員手当等の見直し	△3,147,849 (△3,147,849)
計	△5,141,781 (△5,141,781)

合 計	△17,056,819 (△18,928,775)
-----	------------------------------

議会の改革

議会の改革	△89,250 (△89,250)
-------	----------------------

上段：歳出額 下段（ ）書き：一般財源額

(主な行財政改革の取り組み一覧)

見直し額欄 () 書きは一般財源額

区 分	見 直 し 額 千円	説 明
1 内部事務の見直し	△3,714,735 (△4,329,914)	
① 国等の外郭団体等に対する負担金・分担金等の見直し	△143,870 (△133,584)	団体の経営実態や内部留保等を踏まえた上で支出の必要性及び妥当性を判断し、見直すべきものについては金額の引き下げ等を団体に要望 〔廃止〕日本ボイラ協会、日本クレーン協会、21世紀職業財団 等 〔減額〕全国市長会、指定都市市長会、名古屋港管理組合、愛知県観光協会 等
② 職員を対象とした事務事業の見直し	△228,082 (△240,910)	法定等により実施が義務づけられている事業を除き支障のない範囲で削減 復職支援事業、ライフプラン支援事業、各種職員研修、健康診断、貸与被服、永年勤続表彰記念品 等
③ 庁費の見直し	△1,450,386 (△1,801,218)	事務事業や施設運営に最低限必要なもの及び削減することにより市民生活に直接支障が生ずるものを除き削減 庁舎管理経費の精査(設備保守水準の引下げ等) テレビ・ラジオ広報経費 経常事務費(需用費、旅費、備品購入費等)の精査
④ 契約全般の見直し	△378,551 (△455,838)	随意契約ガイドラインに基づく競争性の確保、材質等の仕様や入札条件の精査、多数の業者からの見積もり合わせ等により、契約価格を引き下げることが前提に予算額を見直し 契約の仕様の精査、システム出力帳票の絞込み 随意契約から一般競争入札への切替
⑤ 情報システムの契約の見直し	△296,794 (△181,856)	契約の透明性・公平性を高め、保守運用契約について、著作権等の理由によりシステム開発業者しか改修できない場合を除き、原則競争入札を実施 緊急性・重要度の精査 仕様の明確化等による作業工数の圧縮
⑥ 予算計上方法の改善	△1,217,052 (△1,516,508)	事業ごとに予算計上されている人件費や事務費について実績を再度精査すること等により、予算額を削減 医療費、扶助費等を実績を勘案し精査し尿作業場における水道料の見直し 等

区 分		見 直 し 額 千円	説 明
2 施策・事務事業の見直し		△4,467,659 (△3,507,080)	
	(1) 必要性やサービスレベル の検討	△2,869,692 (△2,028,903)	
	① 国・県等の上乗せ・横 だし事業	△200,767 (△273,178)	
	(子ども青少年) 留守家庭児童健全育成 事業助成	17,989 (△54,422)	②予定額 709,147千円 現行の助成制度を国基準並みの助成とする 対象児童 小1～3→小1～6 障害児受入加算 687→1,421千円 基準額(20～35人) 3,465→2,717千円 助成額が大幅に減額となる育成会に激変緩和 措置を実施 専用室の建替延期
	(子ども青少年) 民間保育所運営費等 補給金(障害児保育)	△4,253 (△4,253)	②予定額 556,505千円 公立保育所にあわせ段階的に民間保育所への障 害児対応職員の加配を廃止し、代わりに障害児 保育奨励金を補給
	(教育) 私立高等学校授業料補 助	△119,500 (△119,500)	②予定額 57,440千円 私立学校の生徒については、国が高等学校等就 学支援金として授業料の一定額を助成すること 等に伴い、市補助を見直し 課税総所得410～500万円以下の世帯 補助額 年75,000→20,000円 課税総所得500～650万円以下の世帯 補助額 年42,000→12,000円
	(教育) 私立幼稚園授業料補助	△94,412 (△94,412)	②予定額 464,168千円 国の幼稚園就園奨励補助の補助単価が見直され ることに伴い、市補助を見直し 市民税所得割233,000円以下の世帯 補助額 年70,000～55,000円 →年70,000～43,600円 市民税所得割233,000円超の世帯 補助額 年47,000～32,000円
	(教育) 国・県指定文化財補助	△591 (△591)	②予定額 一千円 国・県の補助事業に対する上乗せ補助の廃止

区 分		見 直 し 額 千円	説 明
	② 国・県等との重複・類似事業	△567,593 (△567,593)	
	(市民経済) 輸出促進助成	△2,380 (△2,380)	②予定額 一千円 国において代替制度があることによる助成制度の廃止
	(健康福祉) 市特定疾患医療給付事業	△26,023 (△26,023)	②予定額 131,535千円 下垂体機能障害が国制度へ移行したことに伴う給付の減
	(子ども青少年) 子育て支援手当	△539,190 (△539,190)	②予定額 791,451千円 国の子ども手当の創設に伴い、市独自で実施していた子育て支援手当を見直し ②①月額20,000円→②②月額10,000円→②③廃止
	③ 市内部での重複・類似事業	△7,383 (△7,383)	
	(市民経済) 市政討論会	△743 (△743)	②予定額 一千円 必要に応じて討論会が開催されているため取り止め
	(子ども青少年) 子ども会活動事故見舞金	△1,418 (△1,418)	②予定額 一千円 全国子ども会連合会から見舞金が支給され、小学校までの医療費も無料化されているため廃止
	(子ども青少年) トータルサポートプラン	△3,598 (△3,598)	②予定額 一千円 職業観育成などのキャリア教育は、学校教育の中で取り組まれているため、事業を廃止
	(子ども青少年) ヤングアスピレーション事業	△1,624 (△1,624)	②予定額 一千円 類似事業を青少年交流プラザで行うこととし、事業を廃止
	④ 他政令市との比較において均衡等を勘案し、適正なサービス水準とする市の単費事業	△44,560 (△44,560)	
	(財政) 市税口座振替済通知書	△21,300 (△21,300)	②予定額 一千円 市税の納付済確認は預貯金通帳で行うことができ、また、口座振替済通知書は、公的な証明書として使用することができるものでないため発行を廃止

区 分			見 直 し 額 千円	説 明
		(子ども青少年) 子ども会キャンプセン ター中津川キャンプ場	△23,060 (△23,060)	㊹予定額 17,988千円 中津川キャンプ場は休止し、各区の子ども会が 独自に実施するリーダー養成事業への助成を新 たに実施
		(子ども青少年) 子ども会ボランティア 育成研修事業	△200 (△200)	㊹予定額 ー千円 中津川キャンプ場における使用方法等の確認な どの研修を行っていたが、中津川キャンプ場の 休止に伴い廃止
	⑤ 緊急性の観点		△1,845,346 (△960,407)	
		(環境) 不燃ごみの他都市処理 委託	△140,000 (△140,000)	㊹予定額 ー千円 大江破碎工場の災害復旧工事の完了に伴い廃止
		(住宅都市) 市営住宅の経常修繕等	△449,819 (△424,890)	㊹予定額 5,375,443千円 市営住宅の給湯器、流し台等の更新時期の見直 し等
		(緑政土木) 道路・橋りょうの整備	△660,739 (△99,684)	㊹予定額 1,042,945千円 緊急性の観点から精査した箇所及び整備の進捗 状況に応じ必要な箇所の整備費を計上
		(緑政土木) 河川の整備	△71,839 (△74,339)	㊹予定額 84,500千円 緊急的に改修が必要な箇所は、国庫補助事業に より対応しているため単独事業経費を縮減 蛇池整備事業の完了に伴う減額
		(緑政土木) 排水路の整備等	△398,677 (△119,938)	㊹予定額 1,726,133千円 排水路の整備は事業が進捗していることから、 緊急性を要する箇所への重点化を図り、事業費 を縮減
		(緑政土木) 緑化事業	△21,494 (△5,702)	㊹予定額 56,947千円 道路の新規整備の減少により街路樹の新植箇所 が減少していることに伴う減額
		(緑政土木) 農業振興対策	△26,366 (△27,812)	㊹予定額 87,074千円 公共施設の緑化を目的とする緑化用苗木育成事 業が一定の役割を終えたため、平成23年度の事 業収束に向けて経費を縮減
		(緑政土木) 農業用施設の整備	△76,412 (△68,042)	㊹予定額 272,460千円 農業用水路等の農業用施設整備を進める一方、 散策路等の修景整備を行う環境整備事業を休止

区 分		見 直 し 額 千円	説 明
	⑥ 事業継続の必要性が低 くなっている事業	△32,780 (△31,080)	
	(市民経済) 生活安全活動の支援	△4,220 (△4,220)	②予定額 20,840千円 防犯カメラ設置モデル事業（平成19年度から3 年間）の終了等
	(市民経済) らくらくパソコンeー なもくん事業	△14,706 (△14,706)	②予定額 ー千円 専用サーバーを必要としない方式に変更
	(市民経済) 小売市場の育成指導	△1,396 (△1,396)	②予定額 8,035千円 助成制度を見直し、より効果的な事業を実施
	(市民経済) 公設市場の維持管理	△1,700 (ー)	②予定額 15,456千円 実績に応じた助成制度の見直し
	(住宅都市・緑政土木) 公共事業移転等資金の 貸付	△5,500 (△5,500)	②予定額 ー千円 近年の実績がないため廃止
	(緑政土木) グリーンバンク事業	△450 (△450)	②予定額 ー千円 近年の実績が少なくなっているため廃止
	(緑政土木) 全国都市緑化フェア	△3,533 (△3,533)	②予定額 ー千円 近年の他都市の参加状況を考慮し、参加を見合 わせ
	(教育) スポーツ振興にかかる 調査研究委託	△1,275 (△1,275)	②予定額 ー千円 これまでの調査で様々なデータを確保すること ができたため、市政アンケート等の活用も含め 他の方法による情報収集を図ることとし、廃止
	⑦ 開始当初の目的・意 義が失われた事業	△156,190 (△129,629)	
	(健康福祉) 名古屋市食品国民健康 保険組合への助成	△4,209 (△4,209)	②予定額 46,273千円 平成20年度に本市国民健康保険人間ドック補助 事業を廃止したため廃止 平成20～21年度については経過措置として一 部助成を実施
	(健康福祉) 生活保護家庭等福祉奨 学金	△66 (△66)	②予定額 ー千円 平成16年度廃止に伴う経過措置 現行受給者の卒業に伴い廃止

区 分			見 直 し 額 千円	説 明
		(健康福祉) 地域活動支援事業 (作業所型)	△10,174 (△9,049)	㊹予定額 577,819千円 障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業へ移行する事業所について運営助成を減額
		(健康福祉) 桜山通勤寮運営助成	△6,724 (△6,724)	㊹予定額 11,745千円 運営費補助金のうち加算措置の段階的廃止 平成18年度 17年度×100% 平成19年度 80% 平成20年度 60% 平成21年度 40% 平成22年度 20% 平成23年度 廃止
		(健康福祉) 重症心身障害者地域生活推進モデル事業	△789 (△395)	㊹予定額 一千円 平成21年度の報酬改定において、同じ内容の加算項目が追加されたため廃止
		(健康福祉) 精神障害者社会復帰施設等の運営助成	△14,060 (△9,060)	㊹予定額 一千円 障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業へ移行する事業所について運営助成を減額
		(健康福祉) 盲人情報文化センター及び聴覚言語障害者情報文化センターの運営助成	△3,687 (△3,687)	㊹予定額 一千円 運営費補助金のうち加算措置の段階的廃止 平成17年度 16年度×100% 平成18年度 80% 平成19年度 60% 平成20年度 40% 平成21年度 20% 平成22年度 廃止
		(健康福祉) 全国健康福祉祭参加者派遣	△4,674 (△4,674)	㊹予定額 12,508千円 選手選考会補助内容の精査及び開催地の変更による旅費の減等
		(健康福祉) ホームレスの自立支援 (身元保証事業補助)	△1,500 (△1,500)	㊹予定額 一千円 平成18年度以降実績がないため廃止
		(健康福祉) 法律援助事業補助	△984 (△984)	㊹予定額 一千円 補助団体の経営状況を勘案し補助を休止
		(健康福祉) こども予防接種相談室	△1,285 (△1,285)	㊹予定額 一千円 対応可能な病院の増加に伴い、報償費を廃止し無償で実施
		(健康福祉) 結核緊急病床の確保	△2,300 (△2,300)	㊹予定額 一千円 委託契約を締結しなくても入院先の確保が可能であるため廃止

区 分			見 直 し 額 千円	説 明
		(子ども青少年) 三市ふれあい交流事業 (子ども交流キャンプ)	△475 (△475)	㊹予定額 一千円 年一回の限られた参加者での交流事業であり、同様の事業は児童館等でも実施しているため、事業参加を取り止め
		(子ども青少年) 小規模型地域子育て支援センター事業補助	△3,915 (△3,101)	㊹予定額 一千円 保育所におけるセンター型の拡充に伴い、小規模型地域子育て支援センターを廃止
		(子ども青少年) 地域の世話やき活動	△1,726 (△1,726)	㊹予定額 一千円 平成21年度をもって全学区で実施のため、今後は地域主体の活動として支援するもの
		(住宅都市) 都市景観賞	△3,000 (△3,000)	㊹予定額 一千円 隔年で実施している表彰について、市の関与のあり方を検討するため、翌年度表彰にかかる準備事務と啓発事業を休止
		(住宅都市) 駐車場案内システム	△66,372 (△47,212)	㊹予定額 10,000千円 システム高度化に向け、道路上の電光表示板等を使った栄・名古屋駅地区における現行システムの一部を休止
		(教育) 自動車図書館	△30,250 (△30,182)	㊹予定額 2,137千円 各区及び支所管内への図書館整備が完了するため廃止
	⑧ 事業対象や利用者の限定が可能なもの		△15,073 (△15,073)	
		(市民経済) 市民芸術祭の開催	△10,180 (△10,180)	㊹予定額 18,328千円 主催事業・参加事業の見直し、事務費の節約等
		(市民経済) 名古屋市芸術賞	△1,438 (△1,438)	㊹予定額 2,691千円 芸術賞数の見直し、事務費の節約等
		(教育) 市指定文化財等補助	△373 (△373)	㊹予定額 8,242千円 文化財本体にかかる部分以外の補助対象事業を精査
		(教育) 保存地区修景工事等補助	△3,082 (△3,082)	㊹予定額 7,193千円 緊急性を勘案し、補助対象事業を精査
	(2) 施策・事務事業のサービス提供手法等の検討		△1,597,967 (△1,478,177)	

区 分		見 直 し 額 千円	説 明
	① 委託化・嘱託化により 経費縮減が可能なもの	△4,960 (△4,960)	
	(環境) ダイオキシン分析研究 センター	△1,476 (△1,476)	②予定額 11,859千円 分析業務を委託することとしダイオキシン分析 研究センターを廃止
	(健康福祉) 保健所における結核定 期健康診断	△3,484 (△3,484)	②予定額 ー千円 医療機関で実施することとし保健所での事業を 廃止
	② 省力化・執行上の工夫 により経費縮減が可能 なもの	△1,527,026 (△1,368,275)	
	(市民経済) 市政世論調査	△3,395 (△3,395)	②予定額 7,722千円 調査実施方法の効率化
	(市民経済) 交通指導員 (265人) 等の活動	△94,198 (△83,957)	②予定額 272,949千円 交通指導員の勤務条件の変更
	(市民経済) NAGUYAまちじゅ うGA芸術祭	△6,650 (△6,650)	②予定額 ー千円 関連事業と連携し、より効果的な事業を実施
	(市民経済) 地域商業地の活性化・ 整備促進	△31,415 (△6,733)	②予定額 292,299千円 補助メニューを再編し、より効果的な事業を実 施
	(市民経済) 海外経済交流促進事業	△3,085 (△3,085)	②予定額 ー千円 関連事業と連携し、より効果的な事業を実施
	(市民経済) なごやモノづくりカレ ッジ	△20,766 (△11,091)	②予定額 13,441千円 インターンシップ事業の普及等による状況の変 化をふまえた事業内容の見直し
	(環境) 大気汚染常時監視測定 局	△18,612 (△18,614)	②予定額 111,955千円 国の設置基準や、近年の大気環境を勘案し、大 気汚染常時監視局を28局から17局へ見直し 新たに微小粒子状物質 (PM2.5) の測定を2局 で開始
	(環境) 焼却灰の処分委託	△73,822 (△76,029)	②予定額 305,204千円 民間事業者への処分委託を中止し、市の直営施 設等での埋立を拡大し経費を削減

区 分			見 直 し 額 千円	説 明
		(健康福祉) 就労自立の促進による 生活保護扶助費の減額	△149,486 (△37,372)	㊹予定額 65,532,532千円 生活保護就労支援員(嘱託員)の配置により生活保護受給者の自立を促進し、生活保護扶助費を減額
		(健康福祉) 健康・食生活普及啓発 事業	△345 (△345)	㊹予定額 ー千円 他のイベントを活用することにより、「健康・食生活フェア」を廃止
		(健康福祉) がん検診等にかかる個別通知	△30,000 (△30,000)	㊹予定額 ー千円 全世帯へのがん検診ガイドの配布に伴い廃止
		(健康福祉) 骨粗しょう症予防教室	△844 (△264)	㊹予定額 1,902千円 医師による個別相談に替えて、骨量測定の結果を活用した健康教育を実施
		(健康福祉) 居宅介護支援事業所ガイドブック	△2,543 (△2,543)	㊹予定額 4,672千円 他の手段による情報入手が可能なため部数を精査
		(健康福祉) 広報、周知方法の工夫による配布物等の見直し	△61,480 (△64,584)	㊹予定額 910,219千円 広報、周知方法の工夫による市民向け配布物等の見直し
		(子ども青少年) 保育所巡回警備業務	△42,322 (△42,322)	㊹予定額 51,728千円 防犯センサーライトの設置により、巡回日数を見直し
		(緑政土木) 公共測量始めの測量調査等	△113,863 (△102,328)	㊹予定額 506,747千円 境界確認申請数の減少が見込まれるため、経費を縮減
		(緑政土木) 街路樹・街園の維持管理等	△252,481 (△290,390)	㊹予定額 1,660,515千円 事業箇所の見直しを図りながら国の緊急雇用事業を有効活用したこと及び、街路樹・街園の維持管理手法を見直したことによる減額等
		(緑政土木) 公園の維持管理	△379,964 (△371,081)	㊹予定額 2,898,313千円 清掃や樹木管理等の管理水準の精査 公園花壇・水景施設の維持管理手法の見直し
		(緑政土木) 道路の維持管理	△138,125 (△132,518)	㊹予定額 8,014,793千円 落葉の多い秋期以外における幹線道路の清掃頻度の見直し
		(緑政土木) 東山公園等の維持管理	△49,443 (△47,740)	㊹予定額 1,194,048千円 東山公園等の管理運営方法の見直し

区 分			見 直 し 額 千円	説 明
		(緑政土木) 墓地公園整備事業会計 支出金	△54,187 (△37,234)	㊹予定額 83,000千円 実態に即した整備費用の圧縮
		③ 費用対効果から、より コストの低い適正なサ ービス提供手法に変更 が可能なもの	△65,981 (△104,942)	
		(市民経済) 市民活動に対する保険 加入	△5,603 (△5,603)	㊹予定額 5,605千円 実績に応じた補償内容・契約方法の見直し
		(市民経済) 伏見・長者町ベンチャ ータウン形成事業	△5,500 (△5,500)	㊹予定額 5,500千円 他の類似事業と助成内容を統一
		(市民経済) 都市型産業研究施設開 設助成	△9,069 (△9,069)	㊹予定額 61,581千円 利用実態をふまえ、助成内容を統一
		(市民経済) 商工業団体共同振興事 業助成	△7,588 (△7,588)	㊹予定額 15,500千円 実績に応じた助成制度の見直し
		(市民経済) 生鮮食料品の集荷促進	△7,079 (△7,079)	㊹予定額 65,847千円 集荷実績をふまえた助成制度の見直し
		(健康福祉) 地域活動支援事業から 日中一時受入事業への 移行	5,302 (△33,659)	㊹予定額 556,273千円 一部事業の移行に伴う新たな財源の確保による 経費の見直し
		(健康福祉) 重度身体障害者緊急通 報事業	△2,544 (△2,544)	㊹予定額 5,976千円 よりコストの低い契約先へ移行し、経費を縮減
		(健康福祉) ひとり暮らし高齢者緊 急通報事業	△23,085 (△23,085)	㊹予定額 123,299千円 よりコストの低い契約先へ移行し、経費を縮減
		(健康福祉) 私立学校等における結 核健康診断補助	△10,791 (△10,791)	㊹予定額 2,967千円 補助基準単価の精査 医療機関実施基準単価 →保健所実施基準単価

区 分				見 直 し 額 千円	説 明
			(健康福祉) 中央看護専門学校学生 の肝炎ウイルス検査	△24 (△24)	②②予定額 416千円 入学時の肝炎検査強化とあわせて各年度の検査 内容の精査
3 公の施設等の見直し				△174,608 (△177,383)	「施設の方向性等」において、統廃合、民営化、 指定管理者制度導入など、あり方の見直しを行 うとされた施設
	(総務)	男女平等参画推進センター の管理運営		△15,877 (△8,478)	②②予定額 66,111千円 指定管理の更新にあたり、利用料金制の導入、 委託業務範囲の拡大
	(健康福祉)	身体障害者更生援護施設 緑風荘		△68,039 (△60,327)	②②予定額 25,301千円 平成22年 3 月 更生施設を廃止
	(健康福祉)	軽費老人ホームきよすみ荘 の管理運営		△35,232 (△35,232)	②②予定額 179,237千円 指定管理者制度の導入
	(健康福祉)	休養温泉ホーム松ヶ島の管 理運営		△1,329 (△3,086)	②②予定額 217,671千円 指定管理の更新
	(子ども青少年)	児童厚生施設中央児童館		△36,189 (△35,221)	②②予定額 1,682千円 児童福祉センターの移転改築にあわせて廃止 (1,682千円は移転後の管理費)
	(子ども青少年)	母子生活支援施設五条荘の管 理運営		△6,161 (△23,339)	②②予定額 65,930千円 指定管理者制度の導入
	(教育)	比良幼稚園		△11,781 (△11,700)	②②予定額 一千円 入園希望者の減少により、平成22年 3 月廃止
4 外郭団体に関する見直し				△3,111,896 (△1,642,860)	
	① 委託料・補助金			△2,853,131 (△1,520,095)	契約の切替等に伴う指定管理料の減、事業内容 の精査による減等 (財)名古屋観光コンベンションビューロー △867,887(△177,606) (財)名古屋市文化振興事業団 △403,839(△139,606) (財)名古屋都市産業振興公社 △297,913(△58,332) (財)名古屋市みどりの協会 △242,427(△252,525)

区 分		見 直 し 額 千円	説 明
			(福)名古屋市社会福祉協議会△223,750(△171,084) (財)名古屋市リサイクル推進公社 △216,485(△125,098) (財)名古屋市教育スポーツ振興事業団 △129,040(△131,202) (財)名古屋市防災管理公社 △109,057(△102,575) 他21団体 △362,733(△362,067)
	② 競争性のある契約方式の導入	△258,765 (△122,765)	(財)名古屋市建設事業サービス財団 △114,540(5,516) (財)名古屋市教育スポーツ振興事業団 △64,690(△50,786) (財)東山公園協会 △57,755(△57,755) (財)名古屋市みどりの協会 △15,222(△16,571) (財)名古屋城振興協会 △4,058(△669) (株)国際デザインセンター △2,500(△2,500)
5 公営企業等の経営努力		別紙参照	17頁
6 その他		△446,140 (△4,129,757)	
	(1)歳入確保策	△151,005 (△4,121,622)	
	① 未利用土地の売却	— (△1,753,970)	
	(健康福祉) リサイクルみなみ作業 所跡地	— (△120,720)	跡地の一部を売却
	(子ども青少年) どんぐりひろば	— (△129,932)	3カ所
	(住宅都市) 南ヶ丘荘敷地	— (△8,075)	未利用土地を売却
	(教育) 学校用地	— (△1,495,243)	校舎等を取壊し、跡地の一部を売却
	② その他の歳入	△151,005 (△2,367,652)	

区 分			見 直 し 額 千円	説 明
		(各局) 広告収入	— (△28,702)	ホームページ上のバナー広告、施設の看板、印刷物への広告等による収入確保
		(各局) 保有資産の有効活用	— (△49,606)	未利用土地や自動販売機設置による行政財産の貸付等による収入確保
		(環境) ごみ処理手数料	— (△831,650)	北名古屋市における新清掃工場の建設に伴い、周辺自治体のごみを受け入れることにより発生する手数料収入
		(健康福祉) 市老人クラブ連合会に対する助成	△1,513 (△32,529)	各区老人クラブ活動推進員、健康づくり事業嘱託員にかかる人件費補助について、新たに国庫補助財源を確保
		(健康福祉) 国民健康保険料	83,291 (△245,729)	滞納整理嘱託員を増員し、収納対策を強化することによる収納率の向上 滞納繰越分 10→13%
		(健康福祉) 福祉医療にかかる高額療養費返還収入	4,065 (△19,289)	返還事務の体制強化により、高額療養費返還収入の増を図る
		(子ども青少年) 保育料の改定	— (△341,748)	②予定額(歳入) 7,782,300千円 平均改定率 4.6% 2段階保育料の導入 標準時間保育料 △2.1%(平年度△4.2%) 長時間保育料 3.0%(平年度 6.0%) 第3子以降(3歳未満児)無料制度の段階的廃止(22年度 基準月額1/2、23年度 廃止) 3.7%(平年度 5.6%)
		(緑政土木) 公園駐車場使用料改定	— (△12,287)	行事開催時のみ駐車場有料となる施設 戸田川緑地・荒子川公園・東谷山フルーツパーク・農業センター 普通自動車 300円/回 → 500円/回 改定時期 平成22年4月
		(緑政土木) 国庫補助等の活用	△236,848 (△379,848)	国庫補助等による財源の確保
		(緑政土木) 東山公園における入園者増加策	— (△26,650)	平成21年度も好評を博したナイトズーの開催に加え、定期観覧券の利用促進により入園者の増加を図る

区 分			見 直 し 額 千円	説 明
		(緑政土木) 東山公園テニスセンターのネーミングライツ導入	— (△5,000)	ネーミングライツを平成22年4月より導入
		(緑政土木) 墓地公園整備事業会計支出金	— (△16,953)	みどりが丘公園墓地使用料の改定 限度額 344,000円/㎡→396,000円/㎡ ②使用料354,000円/㎡
		(教育) 外部人材活用事業費補助金	— (△377,661)	国庫補助による財源の確保
	(2)その他		△295,135 (△8,135)	
		(財政) 固定資産評価員	△8,135 (△8,135)	②予定額 7,833千円 固定資産評価員 2→1人
		(緑政土木) 道路復旧事業	△287,000 (—)	一般受託事業の減
計			△11,915,038 (△13,786,994)	

人件費関係分

定員の見直し	△1,993,932 (△1,993,932)	総定員の純減	△236人	△2,116,920
		定員見直し	△308人	△2,762,760
		派遣見直しに伴う定員化	72人	645,840
		嘱託化・委託化等		768,828
		派遣職員の定数化に伴う物件費の減		△645,840
職員手当等の見直し	△3,147,849 (△3,147,849)	超過勤務手当の縮減		△1,226,282
		管理職手当の見直し		△375,367
		その他手当等の見直し		△1,546,200
計	△ 5,141,781 (△5,141,781)			

合 計	△17,056,819 (△18,928,775)	見直し目標額（一般財源）	△19,072,000
-----	------------------------------	--------------	-------------

議会の改革

議会の改革	△89,250 (△89,250)	費用弁償の廃止
-------	----------------------	---------

(参考) 主な行財政改革の取り組み一覧 (公営企業分)

区 分		見 直 し 額 千円	説 明						
病院局		△51, 844							
	東市民病院電話交換業務	△2, 745	電話交換業務を委託化（定員△ 1 人）						
	守山市民病院中央検査科業務	△46, 293	検査委託業務の縮減						
	守山市民病院ボイラー業務	△2, 806	ボイラー業務を委託化（定員△ 1 人）						
	城西病院・緑市民病院の経営形態	－	城西病院 市立病院としては平成23年 3 月末をもって廃止し、民間譲渡・介護保険関連施設の誘致をするための準備 緑市民病院 遅くとも平成24年度までに指定管理者制度を導入するための準備						
上下水道局		△401, 455							
	配水管理体制	△149, 107	配水場等の管理を鍋屋上野浄水場に統合し、東山管理事務所を廃止（定員△17人）						
	資材管理業務	△87, 710	資材管理係の廃止（定員△10人）						
	水処理センター等管理体制	△164, 638	水処理センターからの遠方監視制御により、ポンプ所を無人化（定員△18人）						
交通局		△4, 941, 330							
	人件費	△4, 129, 542	人件費の効率化 給与カット（5～13％）の実施 管理の委託の実施 給与改定等 <table><tr><td>改善前</td><td>改善後</td><td>効果額</td></tr><tr><td>40, 475, 624</td><td>36, 346, 082</td><td>△4, 129, 542</td></tr></table>	改善前	改善後	効果額	40, 475, 624	36, 346, 082	△4, 129, 542
	改善前	改善後	効果額						
40, 475, 624	36, 346, 082	△4, 129, 542							
	(株)名古屋交通開発機構への委託	△811, 788	委託料について精査し、廃止・縮小又は競争性のある契約方式を導入したことにより、経費を圧縮						